

**エネルギー動向に関するアンケート調査
(最終報告)**

平成 24 年 7 月

 **札幌商工会議所**
環境・エネルギー委員会

はじめに

今年4月、政府の電力需給検証委員会から「今夏は北海道でも電力不足の可能性があると発表されて以来、現在の電力事情と将来のエネルギー政策について、多くの企業が少なからずの不安をお持ちになったかと思えます。

「どのような取組を実行すると何%カットできるのか?」「生産活動に少なからぬ影響がある」などの声も多く挙がり、計画停電実施の可能性も示されたことから、札幌会員企業の現状と対応と今後の電気エネルギーのあり方についてまとめるため、アンケートを実施した次第です。

結果、通常の会員アンケートの約2倍のご回答を頂き、電力問題への関心の高さが伺われるところであります。

さらに本道においては暖房・融雪機器等の使用により冬季が電力需要のピークとなることから、夏より深刻な需給ギャップが心配されております。

こうした現状にあたり『電力』が企業と社会にどのような影響を及ぼすのか、今一度考え直す資料となれば幸いです。

平成24年7月
札幌商工会議所 環境・エネルギー委員会
委員長 田井 秀典

目次

はじめに・・ 1

目次・・ 2

本編

1. エネルギー動向に関するアンケート概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2. アンケート調査結果のあらまし・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

3. 調査内容の詳細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

資料編

1. アンケート調査票・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

2. 回答用紙・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

3. 統計表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

1. エネルギー動向に関するアンケート概要

【調査要領】

- ①実施期間 平成 24 年 5 月 17 日（木）～5 月 28 日（月）
- ②実施方法 当所会員企業 1,967 件
- ③回 答 数 847 件（回答率 43.1%）
- ④回収方法 F A X、及び郵送

【回答企業の属性】

	項目	件数	割合
業種	建設業	189	22.3%
	製造業	97	11.5%
	運輸・通信業	39	4.6%
	商業	92	10.9%
	金融・保険業	32	3.8%
	不動産業	40	4.7%
	サービス業	215	25.4%
	その他	143	16.9%
	需要区分	小口	266
大口		109	12.9%
超小口		343	40.5%
無回答		129	15.2%

	項目	件数	割合
資本金額	1 千万円未満	78	9.2%
	1～2 千万円未満	225	26.6%
	2～5 千万円未満	218	25.7%
	5 千万円以上	275	32.5%
	無回答	51	6.0%
	従業員数	5 名以下	75
6～20 名		212	25.0%
21～100 名		300	35.4%
101～300 名		87	10.3%
301 名以上		105	12.4%
	無回答	68	8.0%

2. アンケート調査結果のあらまし

- 回答結果から、これまでに多くの企業が何らかの節電に取り組んできており、従業員数が多いほどその節電程度についても把握している傾向がある。(Q1・Q2・Q5)
- 震災後取り組んだ節電行動については、事業所内の取組が率先して行われており、社員の省エネ意識の向上などに繋がったようだ。
昨年は、道内における節電目標の設定や、計画停電が行われなかったことで、各企業無理のない節電行動に取り組んだといえる。(Q3・Q4)
- 今後、節電しようとする項目については、こまめな消灯や照明の間引き、冷暖房機器の省運転、などに取組もうと考えている。また、節電するがどの程度できるかはわからないとする企業が多く、併せて、節電実行が経営に与える影響についても、特に影響はないと思うとの回答が多いことから、経営に影響を与えない程度の節電取組で乗り切りたいと考えていると推測される。(Q6・Q7・Q8)
- 社会的に電力不足解消の取組として有効と思う取組については、既存のエネルギーに変わる太陽光・風力発電などの再生可能エネルギーに対する期待度の高さが現れる結果となった。これについては、将来のエネルギーとして期待するものとしても多く挙がっており、2012年7月に施行された再生可能エネルギー固定買取制度の開始を契機に、道内においても取組が加速していくことが推測される。(Q10・Q15)
- 電気料金については、現状の維持を希望する声が多く、もし料金引き上げされた場合には商品やサービスにはまったく転嫁できず、売上・利益が減少、経費削減などの影響や対策を予測している。(Q11・Q12・Q13)
- 原子力発電については、「今後も維持」「安全性を担保のうえ当面維持」含めて8割が必要とした。(Q14)

3. 調査内容の詳細

<<節電について>>

Q1. 東日本大震災後、貴社では節電に取り組まれましたか？

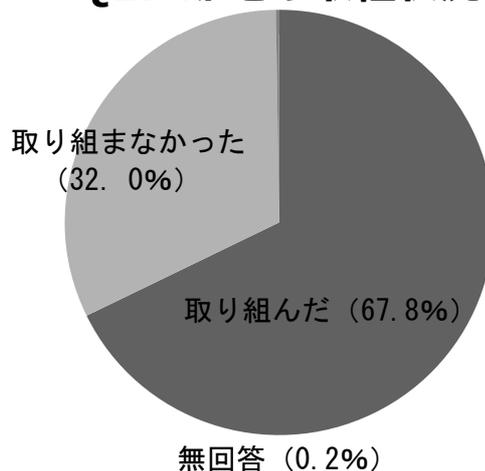
結果を見ると、約68%が節電に「取り組んだ」と回答し、東日本大震災の影響によって節電行動を実施したことがわかる。

一方、「取り組まなかった」と回答した企業は、約32%であった。

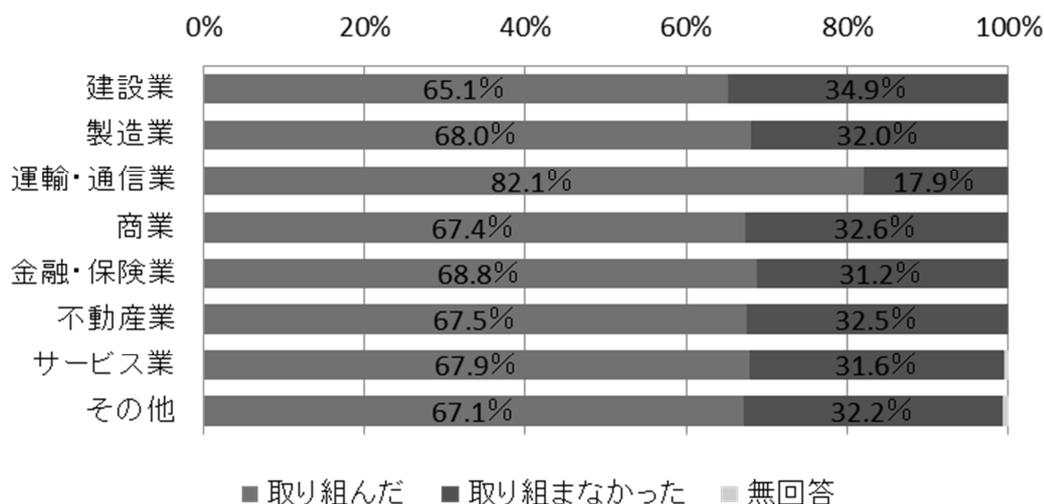
業種別に見てみると、運輸・通信業が約8割の企業において節電に「取り組んだ」と回答し最も多かった他、その他の業種においても、約6割以上の業種が節電に「取り組んだ」と回答している。

以上のことから、道内の企業における節電意識については、「東日本大震災」が、人々の心に強い影響を与えたのは間違いなく、間接的被害が中心であった道内においても、震災後、本州において実施された節電運動や、計画停電実施に連動する形で、節電意識が根付いた結果となった。

Q1. 節電の取組状況



Q1.業種別 取組状況



Q2. どの程度の節電を達成しましたか？（<Q1>で「取り組んだ」方のみ）

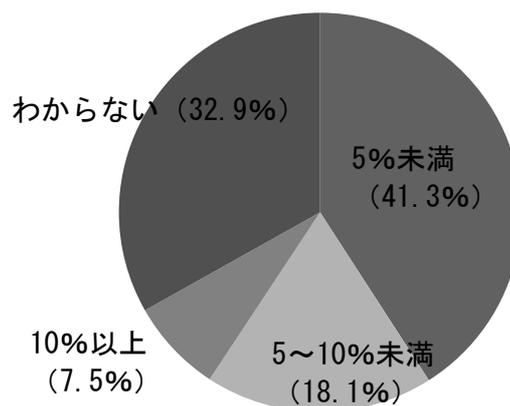
節電の達成率に関しては、節電に取り組んだ事業所のうち、「5%未満」と回答した企業が全体の約41%、次いで「5～10%未満」が約18%となり、「10%以上」と回答した企業は約8%に留まった。

一方で、節電の達成率について「わからない」と回答した企業が約33%おり、節電には取り組んだが、効果の把握には至らない場合も多い。

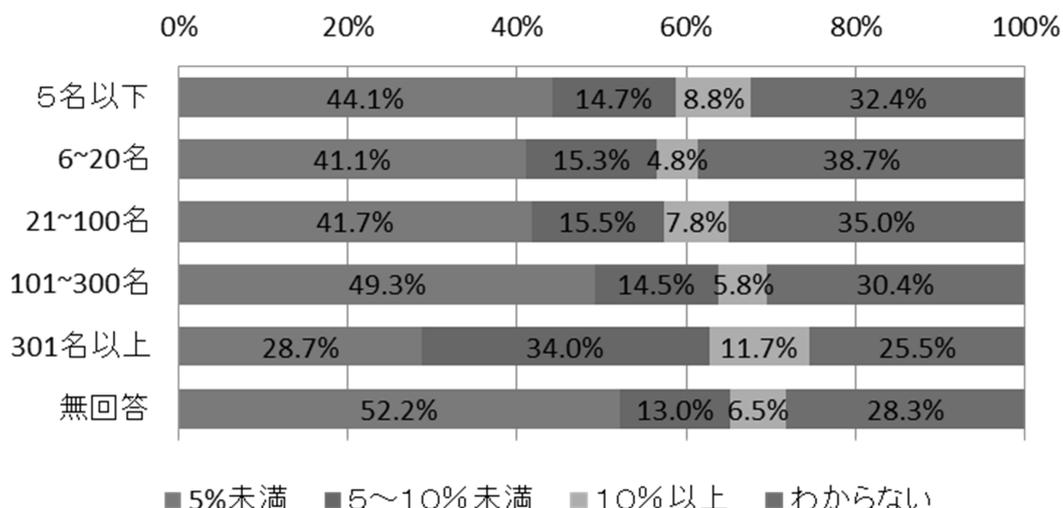
従業員数別に見てみると、300名以下の企業では、節電の達成程度が「5～10%未満」との回答が約15%であったのに対し、301名以上の企業では約34%が「5～10%未満」と回答し、高い達成率を示す割合が多い。

これについては、大企業においては、環境活動に取り組む専門の部署があることが多く、そのような部署が率先して社内の節電や省エネ活動に取り組んだ結果と推測される。

Q2. 節電の達成率



Q2. 従業員数別 節電達成率



Q3. 実行した取組みについて選んで下さい（複数回答可、<Q1>で「取り組んだ」方のみ）

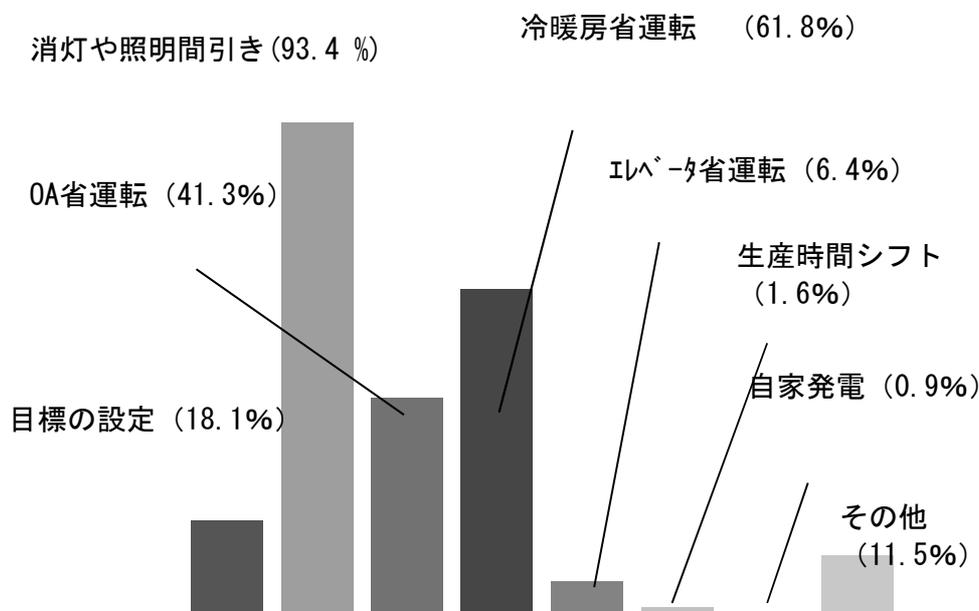
節電に取り組んだ企業のうち、実行した取組みについては、「こまめな消灯や照明の間引き」が最も多く、次いで「冷暖房機器の省運転」が約62%、「OA機器の省運転」が約41%など、事務所内のみで行なえ、経営に影響の少ない取組が、率先して行われているのがわかる。

反対に、「生産時間シフト」の約2%や「自家発電」の約1%など、工場の操業に影響がでるであろうものや、設備投資が多額になるものは、殆ど実施されていないことが分かる。昨年は、道内においては政府による節電目標の設定や、計画停電が行われなかったことなどが影響し、各企業においては、売上など経営への影響が少なく、また、新たな投資負担が小さくて済む程度に節電を行ったことが伺える結果といえるだろう。

個別の意見を見てみると、「LED照明への交換」「窓ガラス断熱フィルム貼付」など、一般的に浸透してきている節電効果がわかりやすい設備入れ替えや導入などの取組みが多く挙がっていた。

一方、「オフィスの集約」や「早期退社、全社一斉休業日の設定」といった事務所や就業時間の効率化を図るといった意見もあった。

Q3. 実行した節電の取組（複数回答）



Q4. 節電による経営への影響について選んで下さい(<Q1>で「取り組んだ」方のみ)

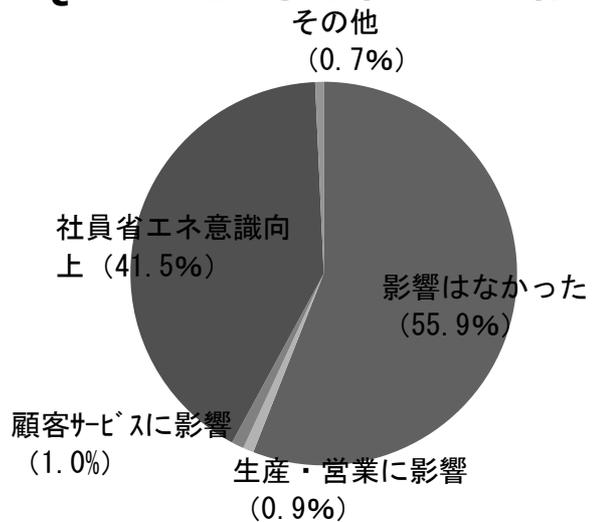
節電を行った事による経営への影響については、約56%の事業所が「特に影響がなかった」と回答し、約42%が「社員の省エネ意識が向上した」と回答した。

これについては、経営に影響が出ない範囲で節電に取り組んだとも読み取ることができ、社員の省エネ意識が向上したなど、比較的節電に対して前向きに捉えている企業が多いことがわかる。この背景には、電力を多く消費する製造業が道内には少ないことが挙げられる。

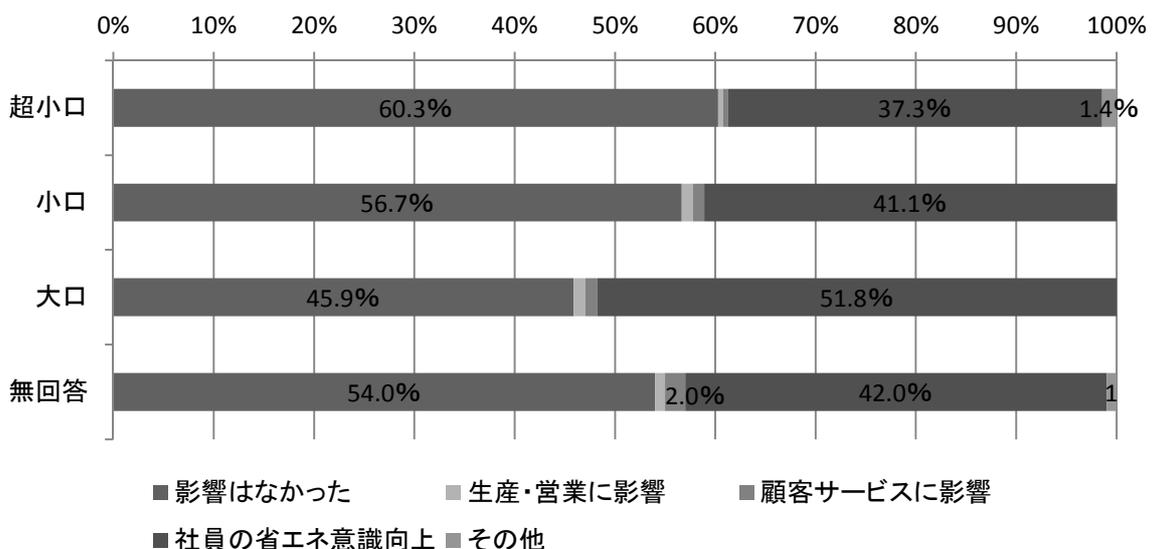
また、「顧客サービスに影響が生じた」や「生産、営業活動に影響が生じた」と回答した企業が殆どなかったことから、経営に影響しない程度での節電を行った企業が殆どであったと推測できる結果となった。

需要区分別に見てみると、「社員の省エネ意識が向上した」と回答した企業では、大口になるほど増加していく傾向が見られるなど、電力使用量が多い企業の社員ほど、節電意識に敏感に対応していると推測できる。

Q4. 節電による経営への影響



Q4. 需要区分別 節電による経営への影響



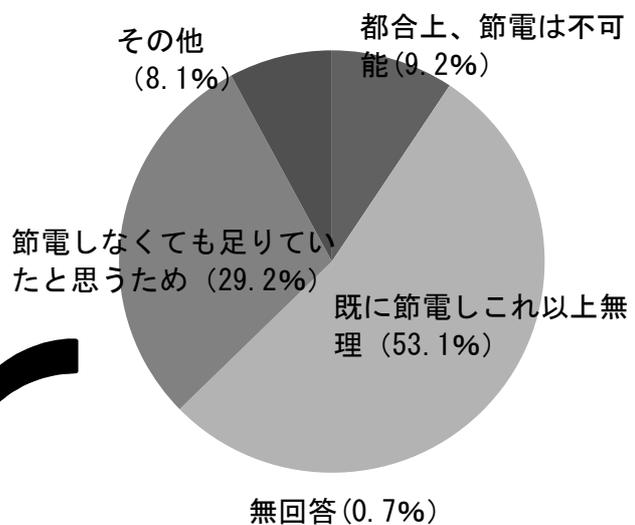
Q5. 節電しなかったのはどのような理由によるものですか？ (<Q1>で「取り組まなかった」方のみ)

東日本大震災後に節電をしなかった企業の理由としては、「既に節電しており、これ以上は無理」との回答が約53%と最も多く、東日本大震災以前からコストカットのため既に節電に取り組んでいた企業と、東日本大震災後に節電に取り組んだ企業を合わせると、全体の8割以上にもものぼるなど、すでに企業による節電行動は、企業活動における常識の一つと考えていいだろう。

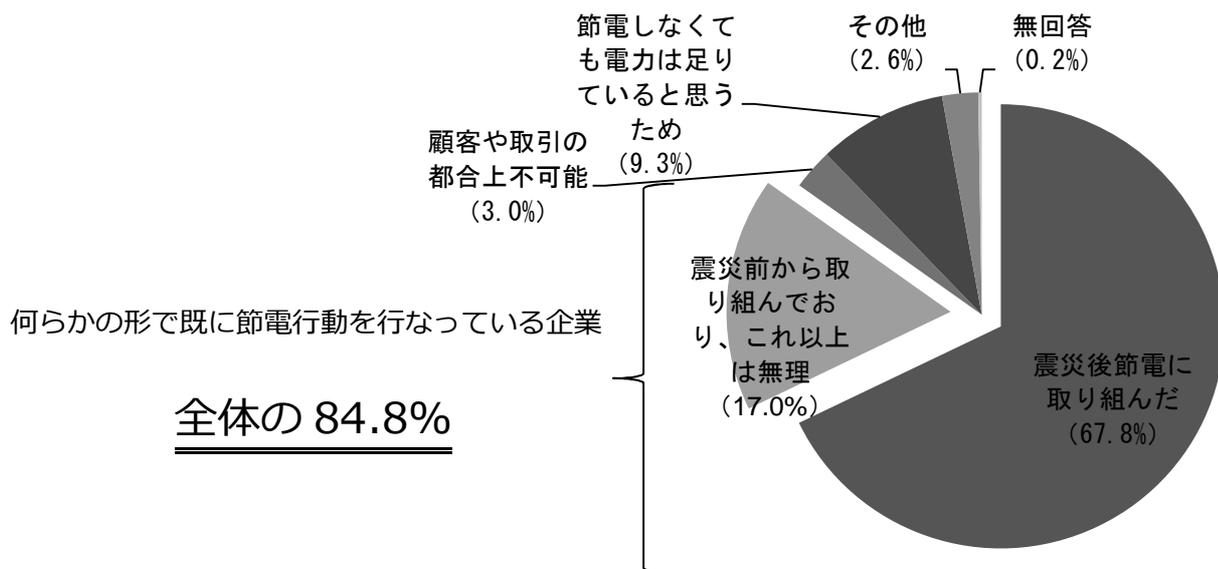
一方「節電しなくても電力は足りていたと思うため」と回答した企業は約29%、「顧客や取引の都合上節電は不可能」と回答した企業が約9%であった。

個別の意見を見てみると、「北海道地区での電力不足が把握できなかった」など、昨年の道内における節電の必要性に対するアナウンス不足を挙げる声もあった。

Q5. 節電しなかった理由



全体の節電の取組状況



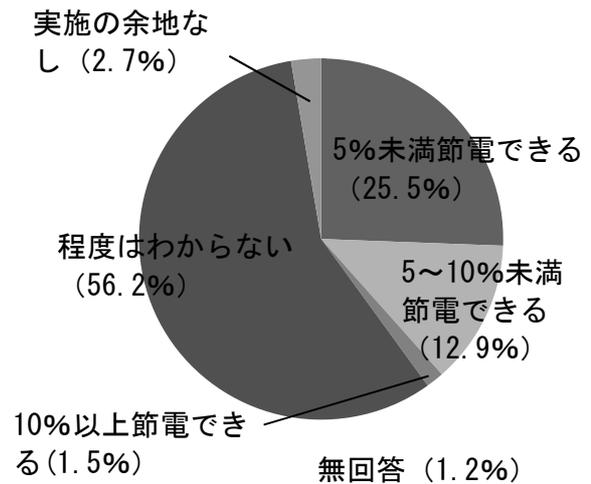
Q6. 貴社ではどの程度の節電が可能ですか？

今後、どの程度節電が可能かについては、「節電はするが、その程度はわからない」とする事業所が約56%と最も多く、取組の予定はあっても、業態にあった具体的な節電策とその効果について把握できていない企業が半数以上を占めている。

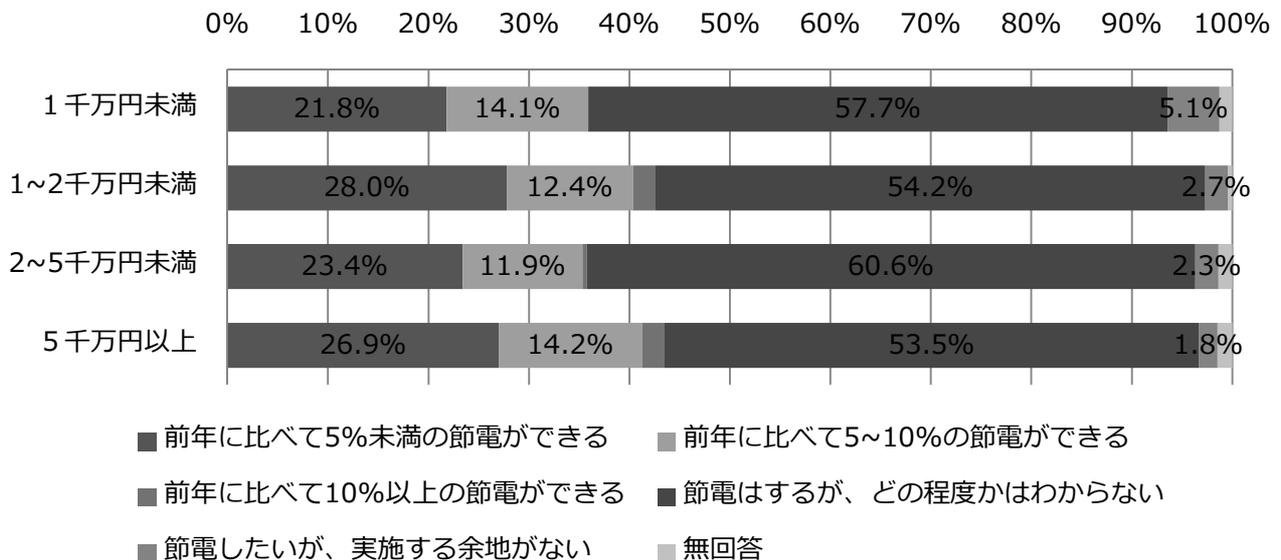
一方、「前年に比べて5～10%未満節電できる」とする企業が約13%、「10%以上節電できる」と回答した企業が約2%と、目標達成を見込める企業は、合わせて約15%にとどまっており、企業の不安が感じ取れる。

資本金別に見てみると、全体的に大きな差異は見られなかったが、1千万円未満の企業で「節電したいが、実施する余地がない」と回答する企業が約5%と他に比べて高い数字となった。

Q6. 節電可能程度



Q6. 資本金別 節電可能程度

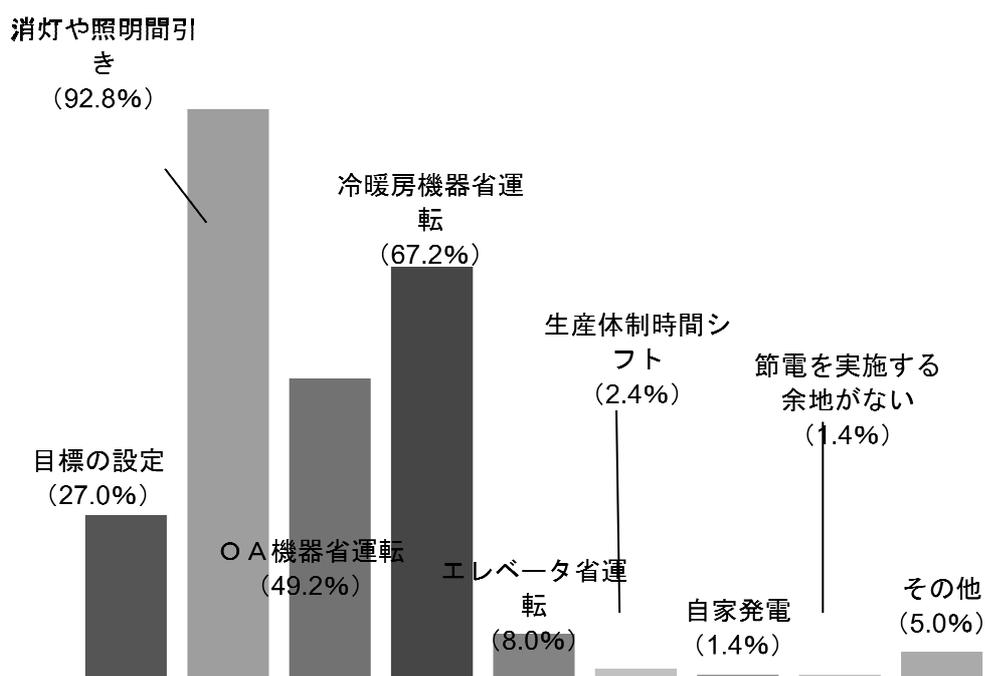


Q7. 節電の取組が可能な項目を選んで下さい（複数回答：可）

今後、取組可能な節電項目について、「こまめな消灯や照明の間引き」を約93%が挙げた他、「冷暖房機器の省運転」が約67%、「OA機器省運転」が約49%の企業が挙げるなど、Q3にて挙げた既に実行している節電の取組と重複する部分が多いことが見て取れる。反面、「節電を実施する余地がない」を挙げる企業は約1%しかおらず、殆どの企業で何らかの節電をする余地があることを実感していると推測される。

個別の意見を見てみると「LED照明の導入」や「グリーンカーテンの設置」、「太陽光発電の設置」といった節電に繋がる設備投資の他、「ノー残業デーの導入」「クールビズ・ウォームビズの浸透」といった様々な意見が挙げられている。

Q7. 取組可能な節電項目（複数回答）



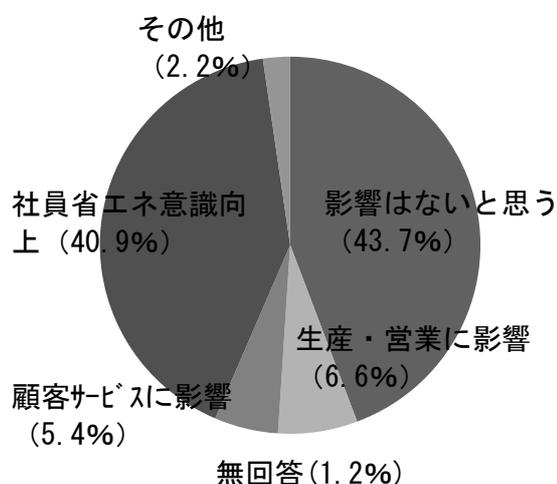
Q8. 節電の実行が経営に及ぼす影響について、どのように考えますか？

節電の実行が経営に及ぼす影響について、「特に影響はないと思う」と回答した企業が約44%、「社員の省エネ意識が向上すると思う」と回答した企業が約41%と、約8割の企業が影響がない、もしくは節電に対して肯定的に捉えているのが伺えるなど、Q4と重複する部分が多く見られた。

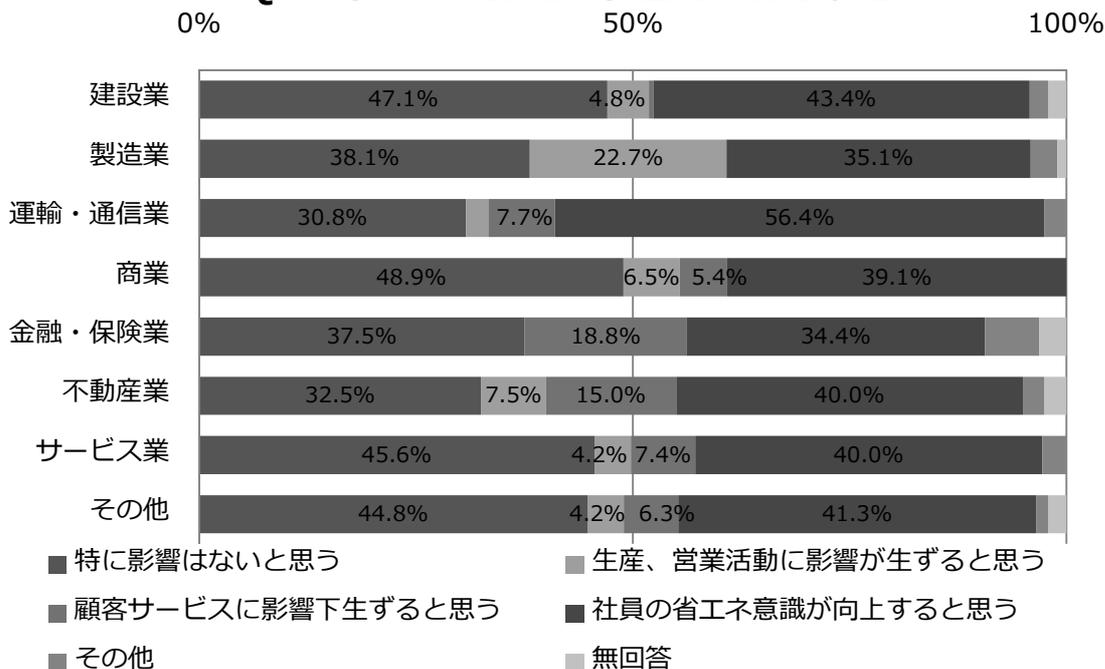
また、「顧客サービスに影響が生ずると思う」や、「生産、営業活動に影響が生ずると思う」と回答した企業は、合わせても約12%程度だが、個別の意見では「計画停電となれば顧客サービスにも影響が出る」といった意見が挙がっており、こうした回答は、あくまで経営に影響しない程度での節電を行った場合であることがわかる。

業種別では、製造業では「生産、営業活動に影響が生ずると思う」、金融・保険業や不動産業では「顧客サービスに影響が生ずると思う」が多くなるなど、業種毎の特色に影響が出やすいことが見て取れる。

Q8. 節電の経営に及ぼす影響



Q8. 業種別 節電の経営に及ぼす影響



Q9. 節電を実行する際に、国などに対する要望をお書き下さい

節電を実行する際に、国などに対する要望事項については、具体的な節電についてや、補助制度についてまで様々な意見が挙げられたが、大きく分けて以下の4つの項目に分類して掲載する。

1. 政府・政策に関すること

<主な意見>

- 政府による正確な情報の開示
- 早急な節電方針やエネルギー政策の策定と公表 他

政府に関することでは、「政府による正確な情報の開示」を挙げる意見が多く、政策に関しては「エネルギー政策の策定と公表」を挙げる意見が多く挙げられた。これは、昨年の政府における東日本大震災以降、必ずしも正確な情報発信がなされなかったばかりか、震災発生から1年以上経過しているにもかかわらず、今もって国としてのエネルギー政策が立てられていないことによる強い不信感の現れだと思われる。

2. 節電に関すること

<主な意見>

- 計画停電は、可能な限り実施しない
- 節電の具体的な説明 他

節電に関することでは、「計画停電は、可能な限り実施しない」という意見が多く挙げられ、特に生産設備を有する業種においては死活問題であるとする意見が多く見られた他、万が一計画停電を行う場合においても、事前に実施内容の情報伝達を徹底して欲しいとの意見もあった。また、業種毎における具体的な節電策についての説明を求める声も挙がっていた。

3. 補助制度に関すること

<主な意見>

- 代替エネルギー機器の導入や省エネ機器の導入に対する補助制度の策定
- 節電を達成した企業に対するインセンティブ付与 他

補助制度に関することでは、「太陽光発電」等の自家発電機器の導入や「LED照明」などの高効率照明などの導入に対する「代替エネルギー機器の導入や省エネ機器の導入に対する補助制度の策定」を求める意見が多く挙げられた。その他、一定の「節電を達成した企業に対するインセンティブ付与」などの意見もあった。

4. 電力会社に関すること

＜主な意見＞

- 電気料金値上げ反対
- 節電量に応じた電気料金の値下げ制度の策定
- 総括原価方式の見直し
- 電力の自由化と発送電の分離 他

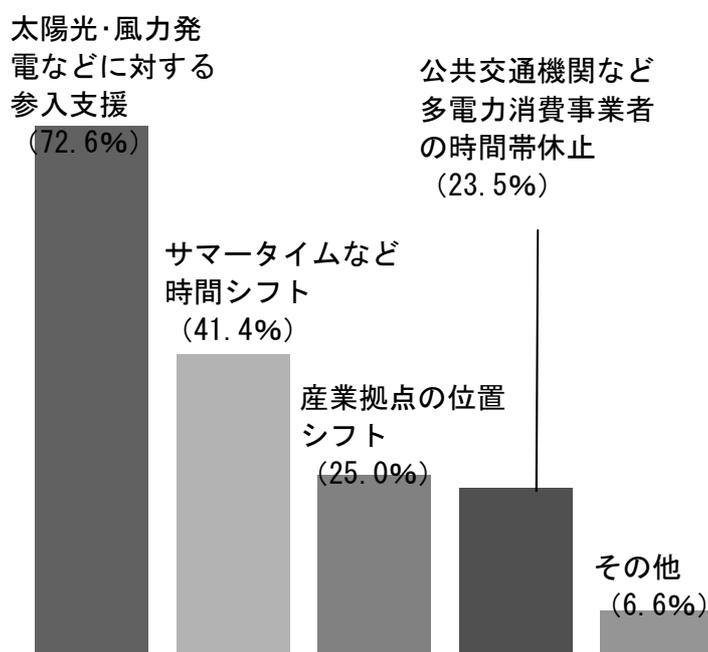
電力会社に関することでは、電力不足による電気料金のコスト増を不安視する意見が多く、「電気料金値上げ反対」や、「節電料に応じた電気料金の値下げ制度の策定」などの意見が挙がっていた他、電気を供給するのに必要な発電から販売に至る全ての費用に資金調達コストに該当する事業収入を加えた電気料金の「総括原価方式」についても、必要以上の利用者負担を求めるものとして不満が高く現れた。また、「電力の自由化と発送電の分離」といった、ほぼ地域独占が続く電力会社への不信が現れた意見も多く挙がっていた。

**Q10. 社会的に電力不足解消の取組を推し進める際に、“有効”と思うものを選んで下さい
(複数回答：可)**

社会的に電力不足解消の取組を推し進める際に、有効と思う取組に関しては、「太陽光や風力発電などに対する参入促進支援」が約73%を占め、再生可能エネルギーに対する期待の大きさを伺わせる結果となった。また、「サマータイムなどの電力使用の時間シフト」は約42%の事業所が挙げた他、海外や電力の需給逼迫地域外への「産業拠点の位置シフト」なども約25%の企業が挙げた。JRや地下鉄、バス等の路線運行本数を昼の時間帯に間引きする「公共交通機関など多電力消費事業者の時間帯休止」についても、約24%の企業が挙げた。

個別の意見を見てみると、「深夜のテレビ放送の自粛」や「深夜営業店舗や自動販売機などの夜間営業自粛」、「夜間照明の自粛」などといった、夜間の電力使用自粛を挙げる意見が多かったが、ピークシフトの概念とは、かけ離れた声が多かった。

Q10. 電力不足に有効な取組 (複数回答)



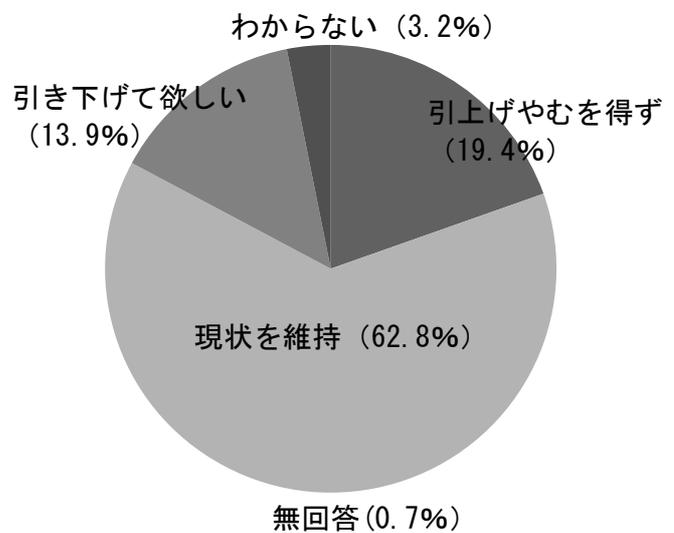
<<電気料金について>>

Q11. 将来、原子力から火力や太陽光・風力発電などに安定的に代替された際には、燃料費や設備費などのコストが電気料金へ反映される、と懸念されますが、どのように考えますか？

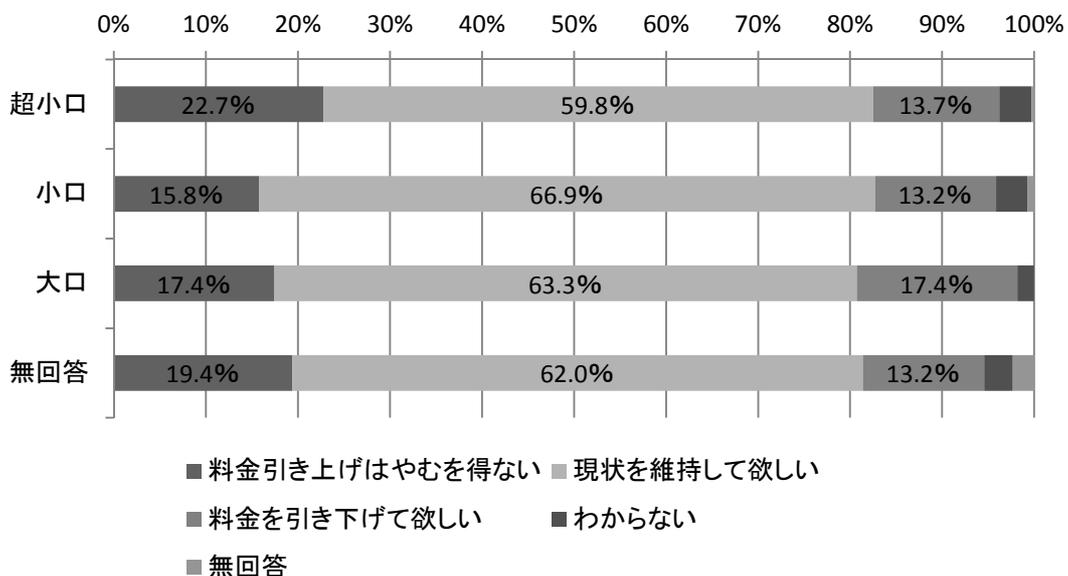
代替エネルギー導入後の電気料金へのコスト増反映の懸念については、約63%が「現状を維持して欲しい」と回答した他、「料金引き上げはやむを得ない」が約19%、「料金を引き下げて欲しい」が約14%となった。

契約別に見てみると、低圧100v、200vの超小口契約の企業で約23%が「料金引き上げはやむを得ない」と回答し、他に比べて多かったが、その他においては、概ね差は見られなかった。

Q11. 電気料金の引き上げについて



Q11. 需要区分別 電気料金の引き上げについて



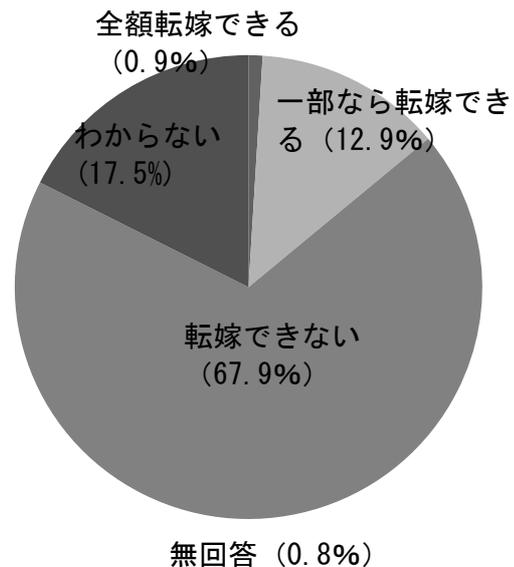
Q12. 電気料金が引き上げられた場合、商品やサービス代金への転嫁は可能ですか？

電気料金が引き上げられた場合の、商品やサービス代金への転嫁については、約68%の企業が「まったく転嫁できない」と回答し、「その一部なら商品やサービス代金に転嫁できる」との回答は約13%に止まるなど、電気料金の引き上げ分に関しては殆どの企業でコスト増に繋がると回答し、反対に「全額を転嫁できる」と回答した企業は約1%に止まった。

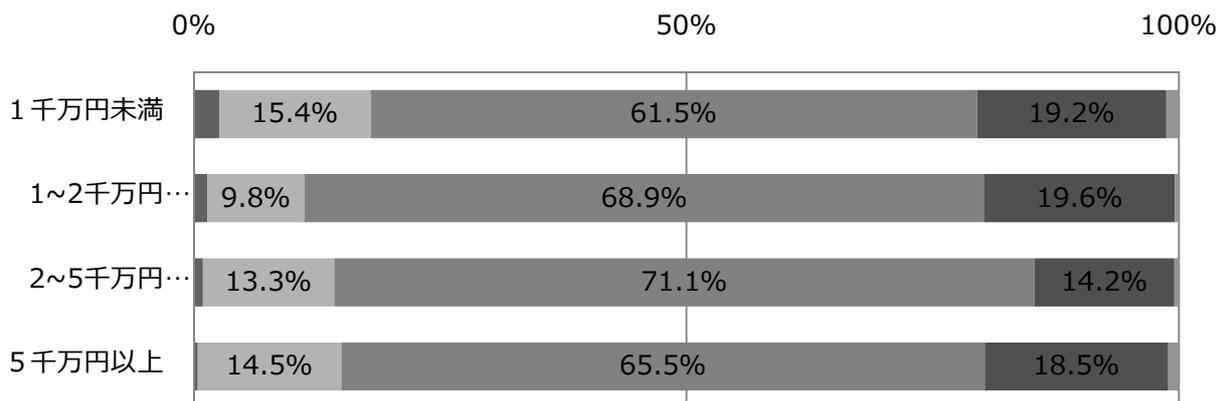
このことから、電気料金が引き上げられれば、経営基盤の弱い中小・小規模企業は電気料金の値上げによるコスト増を販売価格に転嫁することができず、収益は圧迫されることが予想される。

その他、資本金別に見ても、結果に大差はなく、電気料金の引き上げは、企業規模に関わらず企業経営を大きく左右する可能性があることが分かる。

Q12. 電気料金の引き上げ分の転嫁について



Q12. 資本金別 電気料金引き上げ分の転嫁について



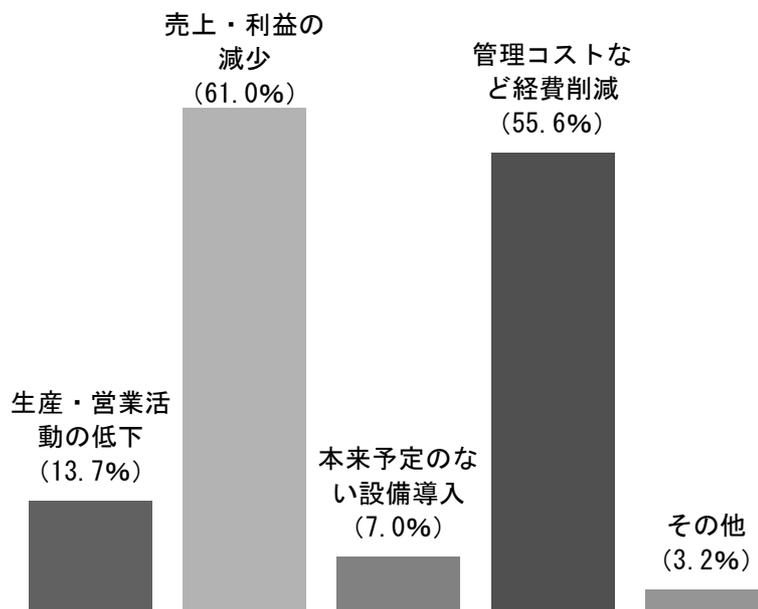
- その全額を商品やサービス代金に転嫁できる
- その一部なら商品やサービス代金に転嫁できる
- まったく転嫁できない
- わからない
- 無回答

Q13. 電気料金が引き上げられた場合、どんな影響や対策が考えられますか？
(複数回答：可)

電気料金が引き上げられた場合の影響や対策については、「売上・利益の減少」が最も多く約61%が挙げた他、「管理コストなど経費削減」を挙げる企業が約56%あった。このようなことから、電気料金の引き上げによるコスト増を経費削減で賄おうとしているのが見て取れ、「生産・営業活動の低下」が約14%、「本来予定のない設備導入」を約7%しか挙げていないことから、多くの場合において、電気料金の値上げに対しては、経費削減などの自助努力によって賄うと考えていることが分かる。

個別の意見を見てみると、「資材の価格上昇」などの物価上昇を懸念する意見があった。こうしたコスト増は企業経営を圧迫し、さらには雇用にも少なからずの影響を及ぼす可能性がある。

Q13. 電気料金の引き上げ時の影響と対策（複数回答）



<<電力の安定供給について、ほか>>

Q14. 安定した電力を確保するために、どのような供給体制が考えられますか？

安定した電力を確保するために、どのような供給体制が考えられるかについては、「安全対策を実施したうえで当面は原発を再稼働し、同時に太陽光・風力などに転換しながら原発を減らして行くべきだ」との回答を約72%の企業が挙げた。これに「原発を維持すべき」約8%を加えると、約8割が原発容認の意見となった。

一方、「一切稼働するべきではない」との原発廃止を求める回答は約16%に止まった。

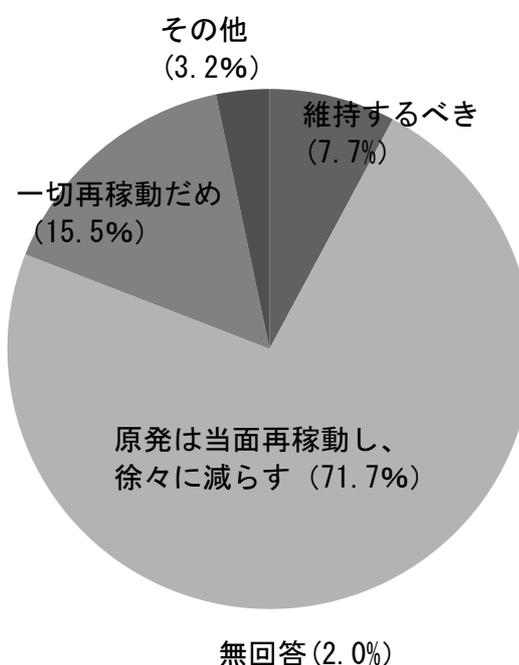
個別の意見を見てみると、「節電対策の結果をみてから」というような慎重な意見や、「再稼働には反対だが、現状転換できるものがない」とする意見があった。

とはいえ、道内においても、現状の電力逼迫状況を鑑みると、仮に泊原発を一切再稼働せず、また、代替となる天然ガス、水力・揚力発電等の発電施設を建設するには10年前後の時間が必要となるため、泊原発全停止は、現実的ではないと推測される。

その上で、2012年7月より施行された「再生可能エネルギー固定価格買取制度」などの代替エネルギーへのシフトを進め、新たな産業、新たな雇用を産みつつ、電力のベストミックスを模索していくことが望ましいといえる。

因みに、原子力発電所の解体には、現状調査、解体計画、放射能除去作業、機器・建物の解体を合わせると20～30年といった長期に渡る期間が必要とされており、高レベルの放射性廃棄物の処理に関しては、恒久的な措置について、未だ決まっていないのが現状。

Q14. 安定した電力の供給体制のためには



Q15. 将来のエネルギーとして期待するものを選んで下さい（複数回答：可）

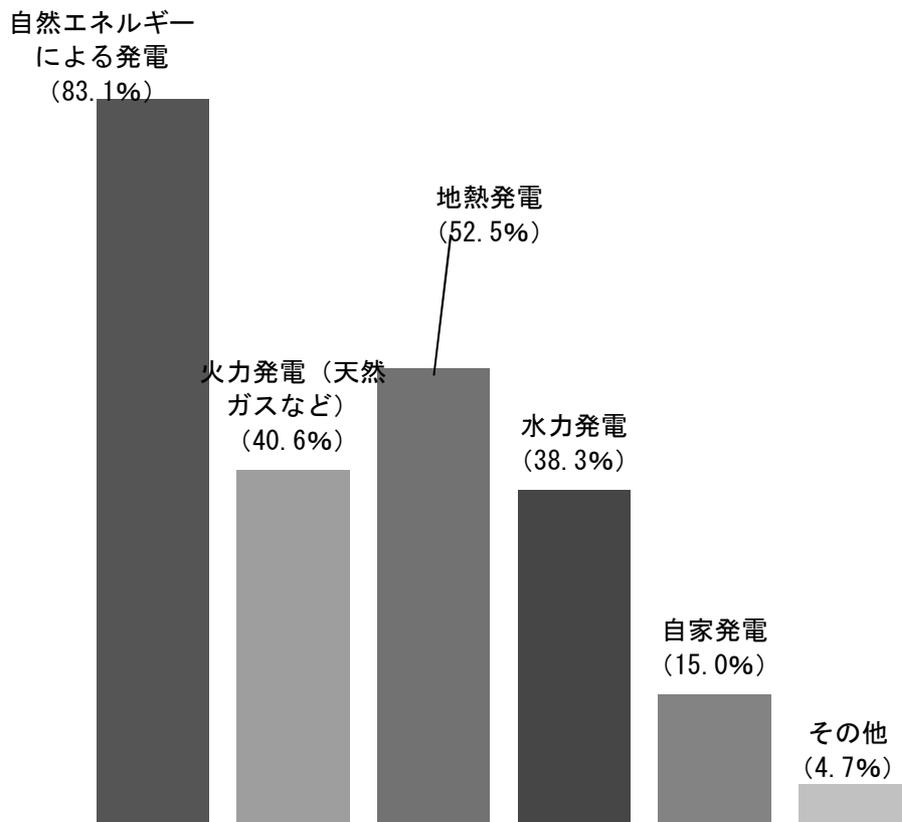
将来のエネルギーとして期待するものについては、「太陽光、風力などの自然エネルギーによる発電」が最も多く約83%が挙げた。次いで「地熱発電」で約52%、「火力発電（天然ガスなど）」で約41%、「水力発電」で約38%、自家発電を挙げた企業は約15%であった。

道内においては、稚内のメガソーラーや苫前の風力発電といった既存の新エネルギー設備のほか、様々な企業による再生可能エネルギーによる発電施設の建設計画が多く報道されており、認知度も高いことから、その期待の大きさが数値にも現れる結果となった。

しかしながら、自然エネルギーによる発電規模は、数万キロワット前後の施設が多く、また出力も不安定なことから、現状では基幹電気エネルギーとしての役割を担うことは難しい。

個別の意見を見てみると、「メタンハイドレート」や、「シェールガス」、「バイオマス」といった近年注目を浴びている新エネルギーや、「原子力発電」を挙げる意見もあった。

Q15. 将来のエネルギーとして期待するもの（複数回答）



Q16. その他、自由にご意見をお書きください

その他、自由意見として挙げた内容としては、節電を実行する際の国への要望事項（Q9）と内容が重複する事項が多く見られた。いくつかの項目に分けて掲載する。

1. エネルギー政策に関すること

<主な意見>

- 夜間の節電は電力不足には全く影響しない。昼間ピーク時の省電力に的を絞って論議すべき。（建設業）
- 原発によって電力供給コストが安くなるように社会基盤が整えられている。この構造に手を入れた上で、原発の減少を図らないと、経済の影響が大きくなる。バランスの良い指針を国から示さなければいけない。（サービス業）
- 国のエネルギー政策を忠実に守ってきた電力会社に対し国は冷たい。水力から火力（石炭）→石油→石油石炭→プラスチック廃棄燃料→原子力と次々変わる国の政策に従って来た電力会社にすべての責任ありとは、国は無責任である歴史を振り返って欲しい。（建設業）
- 社会活動に不可欠な電気事業の安全安定供給（価格も含め）のため、早期に長期政策（計画）を再構築し道筋を示して欲しい。節電は現状必要で積極的に取り組んでいるが、いずれ限界も来る。計画停電など社会活動が停滞しないようスピード感を持って政策を推進して欲しい。（その他の業種）
- 原発廃止のヒステリックな論調ばかりを取り上げるのではなく、国益のため何が大きかを優先順位をつけて冷静に判断していくべき。完璧はありえない。リスクを極小化しつつ、リスクに備え、リスクを組み込んで対策を立てるべきだと思う。（金融・保険業）
- 原発不要であれば、道民全体で節電に取り組むための北海道独自の節電条例があっても良いと思う。（サービス業）
- 現在 60 万 KW にとどまっている本州との総受電設備の能力を 100 万 KW 程度に高めるべきだ。（運輸・通信業）
- 総括原価方式をやめていただきたい。電力会社もコスト削減努力をし、電気料金をなんでも下げる努力をして欲しい。（製造業）

2. 電力会社について

<主な意見>

- 結局は一方的契約なので、電力・ガス等について言われるままの状況になってしまう。道民、市民ひとりひとりが、声を上げて行かなければなお厳しい状況に追い詰められる感が強い。(サービス業)
- 現状において節電はとても大切なことであるが、その結果電力会社の収益が悪化し電気料金の値上げに繋がるのではないかと危惧している。電気料金の値上げにあたっては、公共事業性からして経営内容の透明性（特に人件費等）を上げるようにしてもらいたい。(サービス業)
- 将来電気の購入できる先が複数社あると良い。一般的な商品と同様に選択したい。(製造業)

3. 節電について

<主な意見>

- 製造部門が本業以外にあるが、現在以上の節電は生産に大きく影響が生じるため困難である。(建設業)
- 節電を前向きに受け止めるようにしたい。多少生活に不便があっても自然エネルギーの利用の中で人間生活の未来を考えるべき。(建設業)
- 札幌市民が電力を使うときになんでも1回節電する習慣をつけてみてはどうでしょう。必ず電力に余裕が出てくると思います。(サービス業)
- 企業に節電目標をお願いするのであれば、一件ずつ回って具体的な節電策をレクチャーしてもいいのでは。(その他の業種)
- スマートメーターを活用して、電力の使用実態を把握し、需給調整を行えば良いと思う。(サービス業)

4. 原発に関すること（条件付意見）

＜主な意見＞

- 経済・生活に支障があってはならない。多少のリスク（災害）は承知すべき。
（製造業）
- 会社及び一般家庭において原発の依存度は非常に大きい。特に北海道の冬季においては死活問題になりうる。（建設業）
- 電力が不足するのであれば、原発は安全確認を第一に考え再稼働し、安全性が確認できない原発については廃炉としたほうが良い。（サービス業）
- 現在ある泊原発の件も縮小しつつ失くしたほうが良いと思う。また震災で発生したガレキについても道内で少しでも処理すべきと思う。（商業）

5. 原発に関すること（否定的意見）

＜主な意見＞

- 原発再稼働がなくても、各企業・各個人の知恵と努力でエネルギー不足を解消していけると思う。（商業）
- 使用済み核燃料の処分方法や期間、稼働済原発の処分方法も決まっていないと聞きます。その費用も考えると、やはり原発再稼働には無理があると思う。すみやかに移行方法を明らかにすべきです。（建設業）
- 原発事故は、どんな対策を講じても地球相手では無理ですので、この機会に廃止する方向になったほうが先進国の道と思います。（建設業）
- 処理できないゴミが出る原発は絶対いけない。電気代が少し高くなっても良い。その分電気を大切に使うようになります。（製造業）

6. 代替エネルギーについて

<主な意見>

- 国が原発を廃止する方向であるなら、企業が代替エネルギーの事業化に積極的に取り組める環境を整備すべき。日本経済が国際競争力を失うことは結果的には世界経済を更に混乱させる。代替エネルギーの事業化の目処がたつまでは原発も継続すべきと考えます。(建設業)
- お湯を沸かして蒸気で発電する以外の発電方法を研究すべき。原子力か自然エネルギーかの二者択一はおかしい。(サービス業)
- 天然ガス、石炭など関係業界が一体になって購入量の確保、購入価格の安定化を目指すべき。個別企業ごとの対応では限界がある。(サービス業)
- 震災前には建設反対意見が多かったダム建設による水力発電等について、今一度議論の必要があるのではないのでしょうか。(建設業)
- 自然エネルギーはコストが高すぎるのと、供給のむら等品質に問題がある。比率が多くなるといろいろな問題があるので、天然ガスやバイオエタノールの開発に力を入れ、火力発電を見なおしてはと思う。(建設業)
- 埋蔵量を考えると、化石燃料とウランは大差ないので、再生可能エネルギーへの移行は急務だと思う。(不動産業)
- 夜間電力でダムに揚水し、必要に応じて発電をする。(建設業)

資 料 編

1. アンケート調査票
2. 回答用紙
3. 統計表

アンケート調査票

<<<節電について>>>

Q1 東日本大震災後、貴社では節電に取り組まれましたか？

- (ア) 取り組んだ → <Q2 ~ Q4> へ
(イ) 取り組まなかった → <Q5> へ

Q2 <Q1>で「取り組んだ」方のみご回答願います。どの程度の節電を達成しましたか？

- (ア) 5%未満
(イ) 5~10%未満
(ウ) 10%以上
(エ) わからない

Q3 <Q1>で「取り組んだ」方のみご回答願います。実行した取り組みについて選んでください(複数回答:可)

- (ア) 節電目標の設定
(イ) こまめな消灯や照明の間引き
(ウ) OA 機器の省運転
(エ) 冷暖房機器の省運転
(オ) エレベータの省運転
(カ) 生産体制の時間シフト
(キ) 自家発電
(ク) その他()

Q4 <Q1>で「取り組んだ」方のみご回答願います。節電による経営への影響について選んでください

- (ア) 特に影響はなかった
(イ) 生産、営業活動に影響が生じた
(ウ) 顧客サービスに影響が生じた
(エ) 社員の省エネ意識が向上した
(オ) その他()

Q5 <Q1>で「取り組まなかった」方のみご回答願います。節電しなかったのはどのような理由によるものですか？

- (ア) 顧客や取引の都合上、節電は不可能のため
(イ) 既に節電行動しており、これ以上は無理であるため
(ウ) 節電をしなくても電力は足りていたと思うため
(エ) その他()

<今後の対応について、全員にお聞きします>

Q6 貴社ではどの程度の節電が可能ですか？

- (ア) 前年に比べて5%未満の節電ができる
(イ) 前年に比べて5~10%の節電ができる
(ウ) 前年に比べて10%以上の節電ができる
(エ) 節電はするが、どの程度かはわからない
(オ) 節電したいが、実施する余地がない

Q7 節電の取り組みが可能な項目を選んでください(複数回答:可)

- (ア) 節電目標の設定
(イ) こまめな消灯や照明の間引き
(ウ) OA 機器の省運転

- (エ) 冷暖房機器の省運転
- (オ) エレベータの省運転
- (カ) 生産体制の時間シフト
- (キ) 自家発電
- (ク) 節電を実施する余地がない
- (ケ) その他()

Q8 節電の実行が経営に及ぼす影響について、どのように考えますか？

- (ア) 特に影響はないと思う
- (イ) 生産、営業活動に影響が生ずると思う
- (ウ) 顧客サービスに影響が生ずると思う
- (エ) 社員の省エネ意識が向上すると思う
- (オ) その他()

Q9 節電を実行する際に、国などに対する要望を(FAX 回答用紙に)お書きください

Q10 社会的に電力不足解消の取り組みを推し進める際に、“有効” と思うものを選んでください(複数回答:可)

- (ア) 太陽光や風力発電などに対する参入促進支援
- (イ) サマータイムなど、電力使用の時間シフト
- (ウ) 産業拠点の分散化など、電力需要の位置シフト
- (エ) 公共交通機関の間引き運行など、電力多消費事業者の時間帯休止
- (オ) その他()

<<<電気料金について>>>

Q11 将来、原子力から火力や太陽光・風力発電などに安定的に代替された際には、燃料費や設備投資などのコストが電気料金へ反映される、と懸念されますが、どのように考えますか？

- (ア) 料金上げはやむを得ない
- (イ) 現状を維持してほしい
- (ウ) 料金引下げしてほしい
- (エ) わからない

Q12 電気料金が上げられた場合、商品やサービス代金への転嫁は可能ですか？

- (ア) その全額を商品やサービス代金に転嫁できる
- (イ) その一部なら商品やサービス代金に転嫁できる
- (ウ) まったく転嫁できない
- (エ) わからない

Q13 電気料金が上げられた場合、どんな影響や対策が考えられますか？(複数回答:可)

- (ア) 生産・営業活動の低下
- (イ) 売上・利益の減少
- (ウ) 自家発電機の導入など本来予定のない設備導入
- (エ) 管理コストなど経費削減
- (オ) その他()

<<<電力の安定供給について、ほか>>>

Q14 安定した電力を確保するために、どのような供給体制が考えられますか？

- (ア) 安全対策を実施し、原発を維持するべきだ
- (イ) 安全対策を実施したうえで当面は原発を再稼動し、同時に太陽光・風力・火力などに転換しながら、原発を減らして行くべきだ

(ウ) 一切再稼動するべきではない

(エ) その他()

Q15 将来のエネルギーとして期待するものを選んでください(複数回答:可)

(ア) 太陽光、風力などの自然エネルギーによる発電

(イ) 火力発電(天然ガスなど)

(ウ) 地熱発電

(エ) 水力発電

(オ) 自家発電

(カ) その他()

Q16 その他、自由にご意見を(FAX 回答用紙に)お書きください

統計表

(※括弧内は件数)

《 節 電 に つ い て 》

Q1. 東日本大震災後の節電への取り組みについて

取り組んだ	67.8%	(574)
取り組まなかった	32.0%	(271)
無回答	0.2%	(2)

Q1. 東日本大震災後の節電への取り組みについて（業種別）

	取り組んだ		取り組まなかった		無回答	
建設業	65.1%	(123)	34.9%	(66)	0.0%	(0)
製造業	68.0%	(66)	32.0%	(31)	0.0%	(0)
運輸・通信業	82.1%	(32)	17.9%	(7)	0.0%	(0)
商業	67.4%	(62)	32.6%	(30)	0.0%	(0)
金融・保険業	68.8%	(22)	31.2%	(10)	0.0%	(0)
不動産業	67.5%	(27)	32.5%	(13)	0.0%	(0)
サービス業	67.9%	(146)	31.6%	(68)	0.5%	(1)
その他	67.1%	(96)	32.2%	(46)	0.7%	(1)

Q2. (取り組んだ方の) 節電程度について

5%未満	41.3%	(237)
5～10%未満	18.1%	(104)
10%以上	7.5%	(43)
わからない	32.9%	(189)

Q2. (取り組んだ方の) 節電程度について（従業員数別）

	5%未満		5～10%未満		10%以上		わからない	
5名以下	44.1%	(15)	14.7%	(5)	8.8%	(3)	32.4%	(11)
6～20名	41.1%	(51)	15.3%	(19)	4.8%	(6)	38.7%	(48)
21～100名	41.7%	(86)	15.5%	(32)	7.8%	(16)	35.0%	(72)
101～300名	49.3%	(34)	14.5%	(10)	5.8%	(4)	30.4%	(21)
301名以上	28.7%	(27)	34.0%	(32)	11.7%	(11)	25.5%	(24)
無回答	52.2%	(24)	13.0%	(6)	6.5%	(3)	28.3%	(13)

Q3. (取り組んだ方の) 取り組んだ項目について (複数回答)

節電目標の設定	18.1%	(104)
こまめな消灯や照明の間引き	93.4%	(536)
O A 機器の省運転	41.3%	(237)
冷暖房機器の省運転	61.8%	(355)
エレベーターの省運転	6.4%	(37)
生産体制の時間シフト	1.6%	(9)
自家発電	0.9%	(5)
その他	11.5%	(66)

Q4. (取り組んだ方の) 経営への影響について

特に影響はなかった	55.9%	(321)
生産、営業活動に影響が生じた	0.9%	(5)
顧客サービスに影響が生じた	1.0%	(6)
社員の省エネ意識が向上した	41.5%	(238)
その他	0.7%	(4)

Q4. (取り組んだ方の) 経営への影響について (需要区分別)

	特に影響は なかった		生産、営業活動 に影響が生じた		顧客サービス に影響が生じた		社員の省エネ 意識が向上した		その他	
超小口	60.3%	(126)	0.5%	(1)	0.5%	(1)	37.3%	(78)	1.4%	(3)
小口	56.7%	(102)	1.1%	(2)	1.1%	(2)	41.1%	(74)	0.0%	(0)
大口	45.9%	(39)	1.2%	(1)	1.2%	(1)	51.8%	(44)	0.0%	(0)
無回答	54.0%	(54)	1.0%	(1)	2.0%	(2)	42.0%	(42)	1.0%	(1)

Q5. (取り組まなかった方の) 理由について

顧客や取引の都合上、節電は不可能のため	9.2%	(25)
既に節電行動しており、これ以上は無理であるため	53.1%	(144)
節電しなくても電力は足りていたと思うため	29.2%	(79)
その他	8.1%	(22)
無回答	0.7%	(2)

Q6. 今後の節電程度について

前年に比べて5%未満の節電ができる	25.5%	(216)
前年に比べて5~10%の節電ができる	12.9%	(109)
前年に比べて10%以上の節電ができる	1.5%	(13)
節電はするが、その程度かはわからない	56.2%	(476)
節電したいが、実施する余地がない	2.7%	(23)
無回答	1.2%	(10)

Q6. 今後の節電程度について（資本金別）

	5%未満 節電		5~10% 節電		10%以上 節電		節電はするが 程度は不明		節電の実施 余地なし		無回答	
1千万円未満	21.8%	(17)	14.1%	(11)	0.0%	(0)	57.7%	(45)	5.1%	(4)	1.3%	(1)
1~2千万円未満	28.0%	(63)	12.4%	(28)	2.2%	(5)	54.2%	(122)	2.7%	(6)	0.4%	(1)
2~5千万円未満	23.4%	(51)	11.9%	(26)	0.5%	(1)	60.6%	(132)	2.3%	(5)	1.4%	(3)
5千万円以上	26.9%	(74)	14.2%	(39)	2.2%	(6)	53.5%	(147)	1.8%	(5)	1.5%	(4)
無回答	21.6%	(11)	9.8%	(5)	2.0%	(1)	58.8%	(30)	5.9%	(3)	2.0%	(1)

Q7. 今後の節電取組が可能な項目について（複数回答）

節電目標の設定	27.0%	(229)
こまめな消灯や照明の間引き	92.8%	(786)
O A機器の省運転	49.2%	(417)
冷暖房機器の省運転	67.2%	(569)
エレベータの省運転	8.0%	(68)
生産体制の時間シフト	2.4%	(20)
自家発電	1.4%	(12)
節電を実施する余地がない	1.4%	(12)
その他	5.0%	(42)

Q8. 今後の節電取組の際の経営への影響について

特に影響はないと思う	43.7%	(370)
生産、営業活動に影響が生ずると思う	6.6%	(56)
顧客サービスに影響が生ずると思う	5.4%	(46)
社員の省エネ意識が向上すると思う	40.9%	(346)
その他	2.2%	(19)
無回答	1.2%	(10)

Q8. 今後の節電取組の際の経営への影響について（業種別）

	特に影響なし		生産、営業活動に影響		顧客サービスに影響		社員の省エネ意識向上		その他		無回答	
	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
建設業	47.1%	(89)	4.8%	(9)	0.5%	(1)	43.4%	(82)	2.1%	(4)	2.1%	(4)
製造業	38.1%	(37)	22.7%	(22)	0.0%	(0)	35.1%	(34)	3.1%	(3)	1.0%	(1)
運輸・通信業	30.8%	(12)	2.6%	(1)	7.7%	(3)	56.4%	(22)	2.6%	(1)	0.0%	(0)
商業	48.9%	(45)	6.5%	(6)	5.4%	(5)	39.1%	(36)	0.0%	(0)	0.0%	(0)
金融・保険業	37.5%	(12)	0.0%	(0)	18.8%	(6)	34.4%	(11)	6.3%	(2)	3.1%	(1)
不動産業	32.5%	(13)	7.5%	(3)	15.0%	(6)	40.0%	(16)	2.5%	(1)	2.5%	(1)
サービス業	45.6%	(98)	4.2%	(9)	7.4%	(16)	40.0%	(86)	2.8%	(6)	0.0%	(0)
その他	44.8%	(64)	4.2%	(6)	6.3%	(9)	41.3%	(59)	1.4%	(2)	2.1%	(3)

Q9. 節電実行の際の国などに対する要望について（自由記述）

<p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画停電の阻止、電気料金の値上げ阻止 ・ 政府や行政による正確な情報の開示 ・ エネルギー政策の策定と公表 ・ 原発に替わるエネルギーの開発 ・ 電力自由化と発送電の分離 ・ 代替エネルギー機器や省エネ機器の導入補助制度 ・ 節電を実施事業所に対してのインセンティブ制度 ・ 電力会社の総括原価方式の見直し
--

Q10. 電力不足解消のために“有効”と思うのは（複数回答）

太陽光や風力発電などに対する参入促進支援	72.6%	(615)
サマータイムなど電力使用の時間シフト	41.4%	(351)
産業拠点の分散化など、電力需要の位置シフト	25.0%	(212)
公共交通機関など電力多消費事業者の時間帯休止	23.5%	(199)
その他	6.6%	(56)

《 電気料金について 》

Q11. 将来、原子力から火力や太陽光発電等に安定的に代替された場合の電気料金について

料金引き上げはやむを得ない	19.4%	(164)
現状を維持してほしい	62.8%	(532)
料金引き下げしてほしい	13.9%	(118)
わからない	3.2%	(27)
無回答	0.7%	(6)

Q11. 将来、原子力から火力や太陽光発電等に安定的に代替された場合の電気料金について（需要区分別）

	料金引き上げは やむを得ない		現状維持		料金引き下 げ		分からない		無回答	
	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
超小口	22.7%	(78)	59.8%	(205)	13.7%	(47)	3.5%	(12)	0.3%	(1)
小口	15.8%	(42)	66.9%	(178)	13.2%	(35)	3.4%	(9)	0.8%	(2)
大口	17.4%	(19)	63.3%	(69)	17.4%	(19)	1.8%	(2)	0.0%	(0)
無回答	19.4%	(25)	62.0%	(80)	13.2%	(17)	3.1%	(4)	2.3%	(3)

Q12. 電気料金が引上げられた場合

その全額を商品やサービス代金に転嫁できる	0.9%	(8)
その一部なら商品やサービス代金に転嫁できる	12.9%	(109)
まったく転嫁できない	67.9%	(575)
わからない	17.5%	(148)
無回答	0.8%	(7)

Q12. 電気料金が引上げられた場合（資本金別）

	全額転嫁可能		一部転嫁可能		転嫁できない		わからない		無回答	
	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
1千万円未満	2.6%	(2)	15.4%	(12)	61.5%	(48)	19.2%	(15)	1.3%	(1)
1～2千万円未満	1.3%	(3)	9.8%	(22)	68.9%	(155)	19.6%	(44)	0.4%	(1)
2～5千万円未満	0.9%	(2)	13.3%	(29)	71.1%	(155)	14.2%	(31)	0.5%	(1)
5千万円以上	0.4%	(1)	14.5%	(40)	65.5%	(180)	18.5%	(51)	1.1%	(3)
無回答	0.0%	(0)	11.8%	(6)	72.5%	(37)	13.7%	(7)	2.0%	(1)

Q13. 電気料金が引上げられた場合の影響や対策（複数回答）

生産・営業活動の低下	13.7%	(116)
売上・利益の減少	61.0%	(517)
自家発電機の導入など本来予定のない設備導入	7.0%	(59)
管理コストなど経費削減	55.6%	(471)
その他	3.2%	(27)

《 電力の安定供給について、ほか 》

Q14. 原子力発電について

安全対策を実施し、原発を維持するべきだ	7.7%	(65)
安全対策を実施したうえ原発再稼働し、段階的に減らすべきだ	71.7%	(607)
一切再稼働するべきではない	15.5%	(131)
その他	3.2%	(27)
無回答	2.0%	(17)

Q15. 将来のエネルギーとして期待するものについて（複数回答）

太陽光、風力などの自然エネルギーによる発電	83.1%	(704)
火力発電（天然ガスなど）	40.6%	(344)
地熱発電	52.5%	(445)
水力発電	38.3%	(324)
自家発電	15.0%	(127)
その他	4.7%	(40)

エネルギー動向に関するアンケート調査（最終報告）
平成24年7月発行

<発行・編集>

札幌商工会議所 環境・エネルギー委員会
事務局 部会・産業部 産業1課